

千葉県病院局中期経営計画の進捗状況等について

資料2

病院事業

(1) 収益的収支

医業収益は中期経営計画(以下、計画という)275億9百万円に対し262億2百万円(計画比95.3%)と13億6百万円の未達に終わったが、医業費用は361億7千3百万円の計画に対し343億6千5百万円(計画比95.0%)と18億8百万円の削減を達成した。この結果、医業収支はマイナス81億6千3百万円と、計画を5億円上回った。

また経常収支はマイナス13億4千2百万円、総収支はマイナス14億1千7百万円と、計画をそれぞれ1億2千1百万円、4千6百万円上回った。

(百万円)

収益的収支	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
医業収益	27,509	26,202	-1,306	95.3%
うち入院収益	20,438	18,808	-1,630	92.0%
うち外来収益	6,713	7,000	287	104.3%
医業費用	36,173	34,365	-1,808	95.0%
うち給与費	18,617	17,446	-1,172	93.7%
うち材料費	9,203	8,637	-566	93.8%
うち経費	5,646	5,583	-63	98.9%
うち減価償却費	2,562	2,550	-13	99.5%
医業収支	-8,664	-8,163	501	-
医業外収益	9,011	8,630	-382	95.8%
うち一般会計繰入金	8,764	8,333	-431	95.1%
医業外費用	1,810	1,808	-2	99.9%
経常収支	-1,463	-1,342	121	-
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	75	75	-
総収支	-1,463	-1,417	46	-

(2) 資本的収入及び資本的支出は、ほぼ中期経営計画の見込みどおりであり、資本的収支は9億5千9百万円(計画比1百万円減)のマイナスとなった。

また平成17年度資金収支は収益的収支が計画を4千6百万円上回ったことから、計画を4千4百万円上回る2億4千1百万円となった。

(百万円)

資本的収支 及び留保資金	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
資本的収入	3,139	3,133	-6	99.8%
資本的支出	4,097	4,092	-5	99.9%
資本的収支	-958	-959	-1	-
収益的収支差	-1,463	-1,417	46	-
内部留保資金	2,619	2,616	-3	-
当年度資金収支	197	241	44	-

がんセンター

医業収益は68億6千7百万円の計画に対し72億4千4百万円(計画比105.5%)と3億7千6百万円増加した。

医業費用は84億7百万円の計画に対し86億1千3百万円(同102.4%)と2億6百万円増加した。差額としての医業収支は、マイナス13億6千9百万円と計画を1億7千1百万円上回った。

	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
医業収益 (百万円)	6,867	7,244	376	105.5%
うち入院収益	4,854	4,762	-92	98.1%
うち外来収益	1,906	2,360	454	123.8%
医業費用	8,407	8,613	206	102.4%
うち給与費	3,895	3,944	49	101.3%
うち材料費	2,422	2,546	125	105.1%
うち経費	1,316	1,328	11	100.8%
うち減価償却費	726	718	-8	98.8%
医業収支	-1,540	-1,369	171	-
病床利用率 (%)	90.0	91.1	1.1	
平均在院日数 (日)	23.0	19.2	-3.8	
延入院患者数 (人)	106,800	108,062	1,262	
新入院患者数 (人)	4,643	5,508	865	
延外来患者数 (人)	90,000	110,379	20,379	
新外来患者数 (人)	4,828	4,990	162	
入院単価 (円)	45,449	44,068	-1,381	
外来単価 (円)	21,180	21,384	204	
医業収支比率 (%)	81.7	84.1	2.4	
給与費比率 (%)	56.7	54.4	-2.3	
材料費比率 (%)	35.3	35.2	-0.1	
経費比率 (%)	19.2	18.3	-0.8	
紹介率 (%)	94.3	89.0	-5.3	

救急医療センター

医業収益は30億9千3百万円の計画に対し27億6千2百万円(計画比89.3%)と3億3千2百万円減少した。

医業費用は45億7千1百万円の計画に対し40億8千7百万円(同89.4%)と4億8千4百万円減少した。

差額としての医業収支は、マイナス13億2千6百万円と計画を1億5千2百万円上回った。

	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
医業収益 (百万円)	3,093	2,762	-332	89.3%
うち入院収益	2,863	2,517	-346	87.9%
うち外来収益	211	222	11	105.1%
医業費用	4,571	4,087	-484	89.4%
うち給与費	2,487	2,301	-186	92.5%
うち材料費	1,208	1,012	-196	83.8%
うち経費	648	562	-87	86.6%
うち減価償却費	202	195	-7	96.7%
医業収支	-1,478	-1,326	152	-
病床利用率 (%)	107.7	100.9	-6.8	
平均在院日数 (日)	13.7	14.2	0.5	
延入院患者数 (人)	31,444	29,458	-1,986	
新入院患者数 (人)	1,541	1,467	-74	
延外来患者数 (人)	9,355	9,463	108	
新外来患者数 (人)	645	784	139	
入院単価 (円)	91,041	85,429	-5,612	
外来単価 (円)	22,554	23,429	875	
医業収支比率 (%)	67.7	67.6	-0.1	
給与費比率 (%)	80.4	83.3	2.9	
材料費比率 (%)	39.1	36.7	-2.4	
経費比率 (%)	21.0	20.3	-0.6	
紹介率 (%)	85.0	85.2	0.2	

精神科医療センター

医業収益は8億8千7百万円の計画に対し9億4千8百万円(計画比106.9%)と6千1百万円増加した。

医業費用は11億5千4百万円の計画に対し11億1千2百万円(同96.4%)と4千2百万円減少した。

差額としての医業収支は、マイナス1億6千3百万円と計画を1億3百万円上回った。

	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
医業収益 (百万円)	887	948	61	106.9%
うち入院収益	533	545	12	102.3%
うち外来収益	350	396	46	113.3%
医業費用	1,154	1,112	-42	96.4%
うち給与費	795	724	-72	91.0%
うち材料費	166	203	37	122.2%
うち経費	161	157	-4	97.5%
うち減価償却費	26	25	-1	95.0%
医業収支	-267	-163	103	-
病床利用率 (%)	96.6	98.0	1.4	
平均在院日数 (日)	35.0	34.2	-0.8	
延入院患者数 (人)	17,641	17,894	253	
新入院患者数 (人)	503	525	22	
延外来患者数 (人)	37,317	37,812	495	
新外来患者数 (人)	750	667	-83	
入院単価 (円)	30,189	30,439	249	
外来単価 (円)	9,367	10,473	1,106	
医業収支比率 (%)	76.9	85.3	8.4	
給与費比率 (%)	89.6	76.3	-13.4	
材料費比率 (%)	18.7	21.4	2.7	
経費比率 (%)	18.2	16.6	-1.6	
紹介率 (%)	36.7	47.2	10.5	

こども病院

医業収益は47億9千7百万円の計画に対し46億9千3百万円(計画比97.8%)と1億4百万円減少した。

医業費用は62億2千1百万円の計画に対し59億5千4百万円(同95.7%)と2億6千7百万円減少した。

差額としての医業収支は、マイナス12億6千1百万円と計画を1億6千3百万円上回った。

	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
医業収益 (百万円)	4,797	4,693	-104	97.8%
うち入院収益	3,515	3,464	-51	98.6%
うち外来収益	1,258	1,205	-52	95.8%
医業費用	6,221	5,954	-267	95.7%
うち給与費	3,311	3,102	-210	93.7%
うち材料費	1,684	1,618	-66	96.1%
うち経費	867	865	-2	99.8%
うち減価償却費	340	346	6	101.9%
医業収支	-1,424	-1,261	163	-
病床利用率 (%)	90.5	86.5	-4.0	
平均在院日数 (日)	15.8	15.1	-0.7	
延入院患者数 (人)	63,092	60,269	-2,823	
新入院患者数 (人)	3,738	3,765	27	
延外来患者数 (人)	83,324	78,828	-4,496	
新外来患者数 (人)	5,363	4,463	-900	
入院単価 (円)	55,711	57,477	1,767	
外来単価 (円)	15,094	15,289	195	
医業収支比率 (%)	77.1	78.8	1.7	
給与費比率 (%)	69.0	66.1	-2.9	
材料費比率 (%)	35.1	34.5	-0.6	
経費比率 (%)	18.1	18.4	0.4	
紹介率 (%)	87.0	88.9	1.9	

循環器病センター

医業収益は55億7千9百万円の計画に対し51億1千万円(計画比91.6%)と4億7千万円減少した。

医業費用は69億6千1百万円の計画に対し66億2千万円(同95.1%)と3億4千1百万円減少した。

差額としての医業収支は、マイナス15億1千万円と計画を1億2千9百万円下回った。

	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
医業収益 (百万円)	5,579	5,110	-470	91.6%
うち入院収益	4,577	4,154	-423	90.8%
うち外来収益	922	868	-54	94.1%
医業費用	6,961	6,620	-341	95.1%
うち給与費	3,201	3,018	-183	94.3%
うち材料費	1,985	1,782	-202	89.8%
うち経費	1,000	1,044	44	104.4%
うち減価償却費	756	758	2	100.2%
医業収支	-1,382	-1,510	-129	-
病床利用率 (%)	92.8	89.3	-3.5	
平均在院日数 (日)	15.0	15.2	0.2	
延入院患者数 (人)	67,744	65,223	-2,521	
新入院患者数 (人)	4,723	4,257	-466	
延外来患者数 (人)	131,113	124,687	-6,426	
新外来患者数 (人)	13,975	13,198	-777	
入院単価 (円)	67,557	63,682	-3,875	
外来単価 (円)	7,035	6,961	-74	
医業収支比率 (%)	80.2	77.2	-3.0	
給与費比率 (%)	57.4	59.1	1.7	
材料費比率 (%)	35.6	34.9	-0.7	
経費比率 (%)	17.9	20.4	2.5	
紹介率 (%)	30.0	28.9	-1.1	

東金病院

医業収益は26億2千7百万円の計画に対し19億2千2百万円(計画比73.2%)と7億5百万円減少した。

医業費用は36億8千6百万円の計画に対し30億3千9百万円(同82.5%)と6億4千7百万円減少した。

差額としての医業収支は、マイナス11億1千7百万円と計画を5千8百万円下回った。

	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
医業収益 (百万円)	2,627	1,922	-705	73.2%
うち入院収益	1,590	1,048	-542	65.9%
うち外来収益	1,015	857	-158	84.5%
医業費用	3,686	3,039	-647	82.5%
うち給与費	2,011	1,608	-403	79.9%
うち材料費	679	479	-200	70.6%
うち経費	818	771	-47	94.2%
うち減価償却費	170	175	5	103.1%
医業収支	-1,059	-1,117	-58	-
病床利用率 (%)	66.2	48.5	-17.7	
平均在院日数 (日)	16.8	14.0	-2.8	
延入院患者数 (人)	44,939	31,677	-13,262	
新入院患者数 (人)	1,000	836	-164	
延外来患者数 (人)	92,453	69,216	-23,237	
新外来患者数 (人)	12,000	8,675	-3,325	
入院単価 (円)	35,380	33,073	-2,308	
外来単価 (円)	10,978	12,386	1,407	
医業収支比率 (%)	71.3	63.2	-8.0	
給与費比率 (%)	76.6	83.7	7.1	
材料費比率 (%)	25.8	24.9	-0.9	
経費比率 (%)	31.1	40.1	9.0	
紹介率 (%)	32.1	26.8	-5.3	

佐原病院

医業収益は36億5千7百万円の計画に対し35億2千4百万円(計画比96.4%)と1億3千3百万円減少した。

医業費用は46億3百万円の計画に対し43億7千万円(同94.9%)と2億3千4百万円減少した。

差額としての医業収支は、マイナス8億4千6百万円と計画を1億円上回った。

	平成17年度		(B) - (A)	(B) / (A)
	中期経営計画 (A)	実績 (B)		
医業収益 (百万円)	3,657	3,524	-133	96.4%
うち入院収益	2,508	2,320	-188	92.5%
うち外来収益	1,051	1,092	41	103.9%
医業費用	4,603	4,370	-234	94.9%
うち給与費	2,486	2,326	-160	93.6%
うち材料費	1,060	996	-64	94.0%
うち経費	714	715	1	100.2%
うち減価償却費	335	327	-8	97.6%
医業収支	-946	-846	100	-
病床利用率 (%)	90.5	85.0	-5.5	
平均在院日数 (日)	17.0	17.7	0.7	
延入院患者数 (人)	74,979	70,428	-4,551	
新入院患者数 (人)	1,357	1,301	-56	
延外来患者数 (人)	145,217	137,828	-7,389	
新外来患者数 (人)	19,023	18,358	-665	
入院単価 (円)	33,445	32,938	-507	
外来単価 (円)	7,238	7,921	683	
医業収支比率 (%)	79.4	80.6	1.2	
給与費比率 (%)	68.0	66.0	-2.0	
材料費比率 (%)	29.0	28.3	-0.7	
経費比率 (%)	19.5	20.3	0.8	
紹介率 (%)	18.0	20.6	2.6	

平成17年度における中期経営計画への主な取組と成果について

1. 患者サービスの向上

項 目	平成17年度における取組と成果	平成18年度の対応について
(1) 患者の権利・義務憲章の策定	「患者の権利・義務憲章検討会議」を設置し、憲章(案)を取りまとめた上、平成18年5月に県民に公表し、パブリック・コメントを実施した。	平成18年8月に「憲章」として、正式に制定する予定。
(2) 専門外来の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来から実施している「女性専用外来」を引き続き実施。 H17延受診者数 東金 3,135人、循環器 136人、佐原 515人 計3,786人 ・ 健康被害が社会問題化していた「アスベスト専門外来」をH17.10月にがんセンターに開設した。 H17受診者数 82人 ・ 県民からの要望が多かった「セカンド・オピニオン外来」の実施に向けた検討を行った。 	<p>H18～「セカンド・オピニオン外来」開設。 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん、精神 4月～(6月末までに47件) ・佐原 5月～ ・こども、循環、東金 7月～
(3) 後発医薬品の採用促進	<p>患者の経済的負担の軽減の観点から、後発医薬品の採用促進に取り組むこととし、病院局内に「後発医薬品採用促進委員会」を設置した。</p> <p>H16採用品目数 367品目(全体の4.86%) H17 384品目(全体の5.41%)</p>	委員会及び各病院において、採用促進方策の検討等に取り組んでいく。
(4) ボランティアの受け入れ	<p>各病院においてボランティアの受け入れを行っている。</p> <p>H16 延4,196人 H17 延6,351人</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん・・・外来案内、ガーデニング、図書の整理、各種イベント ・救急・・・多数傷病者発生災害訓練 ・精神・・・スポーツ指導 ・こども・・・総合案内、移動図書、遊び相手、食事介助、宿泊施設清掃、アニマルセラピー ・循環器・・・園芸装飾、ギャラリー展示、各種イベント ・東金・・・ガーデニング、総合案内、展示、各種イベント ・佐原・・・花壇の植栽・管理、ギャラリー展示、病棟内補助、各種イベント 	<p>H18.5 各病院の実情、受入にあたっての問題点等について、アンケート調査を実施(問題点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入体制の問題 ・専任の担当者不在 ・コーディネーターの必要性 ・ボランティア受入基準(ルール)の明確化 ・患者のプライバシー、個人情報の保護 ・感染症対策、事故発生時の責任問題 ・ボランティアの側の資質、知識の向上 <p>ボランティアの積極的受入に向けた検討を進めていくこととしている。</p>
(5) ホームページの充実	病院局及び各病院のホームページの掲載内容等の充実・更新を図った。	引き続き、内容の充実、定期的な更新に努める。
(6) 県民公開講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・H17.11.29 船橋市で「県立病院公開セミナー」を開催。(参加者約150人) ・H18.2.11 千葉市で「医療に関する公開講座」を開催。(参加者約400人) ・そのほか、各病院主催による公開セミナーを開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H18.11月 市川市でセミナー開催予定 ・H19.2月 千葉市で公開講座開催予定 ・各病院主催の公開セミナー随時開催予定
(7) 病院運営懇話会の開催	各病院に設置した運営懇話会の定期開催により、利用者や有識者の意見の病院運営への反映に努めた。	本年度も各病院で開催予定。
(8) 患者満足度調査等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各病院において患者満足度調査(アンケート)を実施(特に、こども病院では四半期ごとの簡易アンケートを実施)している。 ・そのほか、「意見箱」を設置し、利用者の声を病院運営の改善につなげるよう、努めている。 	引き続き、定期的な実施を図り、利用者の満足度の向上等に努めていく。

2. 良質な医療サービスの安定的提供

項 目	平成17年度における取組と成果	平成18年度の対応について
(1) 地域連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> 各病院に設置した「地域医療連携室」に専任の医療ソーシャルワーカーを配置し、地域の医療機関との連携の強化、患者に対する相談体制の充実を図った。 こども病院は、H16.12月に「地域医療支援病院」の承認を受け、地域医療機関等との連携（患者紹介・逆紹介の推進、入院を要する救急患者の積極的受入、小児医療研修の実施等）の強化に努めている。また、ドクターズカーを活用して異常新生児の積極的受入等の要望に応えている。 	引き続き地域医療連携の強化を図っていく。
(2) 電子カルテの導入	<ul style="list-style-type: none"> H17において、がんセンターの電子カルテシステムの開発を行い、H18から稼働開始。 H17から循環器病センターのシステム開発に着手。 	H18～開発中の循環器病センターに引き続き、こども病院のシステム開発を進めることとしている。
(3) 医療事故防止対策の充実	<p>各病院の事故対策責任者から成る「医療安全対策会議」を毎月TV会議による事例検討会を開催し、事故の原因分析、防止対策の検討を行うとともに、検討結果を踏まえて、マニュアルの作成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> H17事例検討件数 99件 ・作成マニュアル 「インスリン注射に関するマニュアル」 	引き続き、事例検討の充実、マニュアルの作成等に取り組んでいく。
(4) 災害対応の充実	<ul style="list-style-type: none"> 基幹災害医療センターである循環器病センターにヘリポートの整備を行った。 救急医療センターにおいて、千葉市と合同で、「多数傷病者発生災害訓練」を実施した。 こども病院において、千葉市と合同で防災訓練を実施した。 救急医療センター及び循環器病センターに災害時の医療チーム＝DMATを編成し、研修及び訓練に参加。 	病院局として、災害発生時のマニュアルの作成等に取り組むこととしている。
(5) 人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> H16から実施している県立病院群による「医師臨床研修」(2年間)の充実に努めた。 H16受入 7人 H17受入 15人 レジデント制(後期研修)のH18からの実施に向けた検討、募集活動を実施した。 医師、看護師等の確保のため、大学等との連携や、広報媒体の活用、人材紹介会社の活用等を行った。 人材紹介会社の活用による医師確保数 正規医師2、パート医5 	<p>H18受入数</p> <p>臨床研修 13人</p> <p>レジデント 3人(引続き募集中)</p>
(6) 医療技術者の研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> 医師の資質向上のため、海外研修への積極的派遣を行うこととし、通常の研修費の枠外で13名の医師の海外派遣を行った。 コ・メディカルが研修に参加しやすい環境を整備するためのルール(要綱)の検討を行った。 日本看護協会認定の専門看護師資格の育成のため、研修参加等への支援を行っている。 	「海外研修委員会」を設置し、効果的かつ計画的な海外研修の実施を図っていくこととしている。
(7) 職員表彰制度の整備	<ul style="list-style-type: none"> 従来から行っていた「EPL-Plus」の表彰に加え、良好な業績を達成した職員に対する表彰制度を創設した。 <p>H17表彰 救急医療センター臓器提供チーム こども病院安全対策委員会及びリスクマネジメント部会 循環器病センターTDM研究チーム 佐原病院栄養サポートチームと訪問看護室・在宅推進委員</p>	引き続き、良好な業績を達成した職員の表彰を行うことにより、職員の意識の向上を図っていく。
(8) クリニカルパスの導入	効果的かつ効率的な治療の実施のため、各病院において、クリニカルパスの導入促進に向けて、対象疾患の拡大や内容の充実等の検討等を行っている。	医療局長会議等で病院間の情報交換も行い、促進を図っていく。
(9) 訪問看護等、在宅療養の支援	<ul style="list-style-type: none"> 佐原病院においては、専任の訪問看護師を配置し、訪問看護活動の積極的実施に努めている。 精神科医療センターにおいては、デイホスピタルの実施のほか、訪問看護、就労援助活動等、退院後の患者のサポートの充実に努めている。 	引き続き、積極的な実施に努めることとしている。
(10) 医療機能の整備	<ul style="list-style-type: none"> 循環器病センターにおいて、ガンマナイフ治療の効率的な提供及びリハビリ機能の充実のため、「ガンマナイフ・リハビリ棟」の整備を行った。「ガンマナイフ」：外科的手術を行うことなく、脳血管障害等に対する治療可能な放射線治療機器で、県内では循環器病センターのみに設置されている。 	新棟の完成及びMRIの増設を完了したところであり、より多くのガンマナイフ治療を実施していく。
(11) 新規患者の受入等	<ul style="list-style-type: none"> がんセンターでは、紹介・予約のない新規患者の受入を進め、がんの早期発見・早期治療を図っている。 	がん診療連携拠点病院としての体制整備等に努めていくこととしている。

3. 経営基盤の確立

項 目	平成17年度における取組と成果	平成18年度の対応について
(1) 各種会議による改善策の検討	前年度に引き続き、経営会議のほか、各職種別会議において、事業運営や業務の改善について検討を行った。	引き続き、組織的検討に努めることとしている。
(2) 診療報酬請求の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来から行っている診療報酬指導員による巡回指導の実施、各病院における診療報酬検討委員会の開催等により、請求漏れ・査定減対策の充実に努めた。 	H18～ 従来の指導員に加えて、診療報酬請求に精通した医師による、定期的な指導を実施することとした。
(3) 未収金対策の強化	<p>H17 経営管理課に税務経験者1名を配置し、以下のとおり、マニュアルの作成、病院での取組に対する支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未収金発生防止対策及び回収対策マニュアルの作成、研修会の開催 ・ 定期的な督促状の送付の徹底、電話催告、臨戸徴収の積極的な実施 ・ 効果的な徴収対策の検討のための「ケース検討会議」の開催 <p style="text-align: center;">過年度未収金の収納歩合 H16 2.91% H17 7.17% (対前年比+4.26ポイント(+16百万円))</p>	引き続き、対策の徹底に努めていくこととしている。
(4) 薬剤の共同購入の推進	従来から実施している薬剤の共同購入を実施。 その他、シリンジ等の診療材料の共同購入も実施。 共同購入による薬剤の値引率 H16 11% H17 14.3%	診療材料の共同購入の拡大等、材料費の節減に努めていく。
(5) 高額医療機器の効果的な導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「高額医療機器整備指針」を制定し、「契約制度等検討委員会」において、事前・事後評価を実施し、効果的な機器の導入及び導入効果の確認の徹底を図った。 ・ 救急医療センター・こども病院に導入したMRIについて、他の県立病院との共同利用を図っている。 	引き続き、費用対効果の検討、導入後の効果の確認の徹底に努めていくこととしている。
(6) 給与制度の見直し	人事委員会勧告に基づく給与改定を知事部局に準じて実施した。	引き続き、国に準じて給与構造の改革を行っていくこととしている。
(7) 定員の適正化	組織定数の見直し、人員の適正配置について検討・実施した。	病院の意見も聞きながら、より効率的な人員配置等を検討していくこととしている。
(8) 病院機能評価の受審	がんセンター及びこども病院については、平成14年に日本医療機能評価機構による「病院機能評価」の認定を受けているが、5年の認定期間が経過するため、平成18年度の再受審に向けた準備を進めている。	H18 循環器病センターにおいて、受審に向けた検討を進めることとしている。